

第6次東彼杵町総合計画 基本構想 (案)

令和6年2月

もくじ

序論

総合計画ってなに？なぜつくるの？	2
総合計画の構成と取り組む期間	3
総合計画をつくりあげる体制	4
まちのプロフィール	5
“まち”に関する5つの現状	6
“ひとの動き”に関する4つの現状	7
“はたらくこと”に関する4つの現状	8
“移住・定住・関係人口”に関する4つの現状	9
“行政”に関する3つの現状	10
“世界や社会”に関する11の現状	11
10年後のために必要なこと	12

基本構想

人口目標	14
将来像と基本理念	14
まちの将来像	15
基本理念	16
2033年のひと・まちの姿	17
まちづくりの分野共通の考え方	18

第1章

はじめに

第6次東彼杵町総合計画の内容に入る前に
総合計画の概要や東彼杵町を取り巻く現状などを整理します

総合計画ってなに？なぜつくるの？

東彼杵町総合計画は、まちが今後 10 年間でどのような姿をめざして取り組みを進めていくのか、まちづくりに関する全ての分野の方向性を定めたもので、「まちづくりの指針」となるまちの最上位計画です。

近年、全国的に人口減少や少子高齢化が進む中で、Society5.0 時代の到来、災害の激甚化、さらには新型コロナウイルス感染症の流行に伴う生活様式の変化など、行政やまち全体が取り組んでいくべきことは複雑化・多様化しています。

東彼杵町においては、農林水産業の振興や子育て支援をはじめとした暮らしの環境整備など、総合的なまちづくりに取り組んできました。その結果、近年では町民皆様の協力と挑戦によって、そのぎ茶のブランド化や交流拠点の整備など、新たなまちづくりの流れが生まれています。

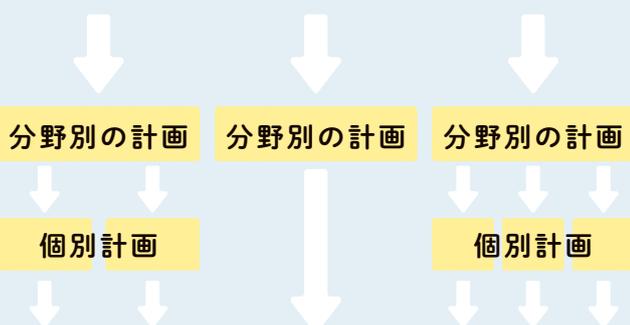
今後は、この流れを一過性のものにすることなく、社会情勢に柔軟に対応し、町民の誰もが将来にわたって住み続けることができる持続可能な東彼杵町を創造していく必要があります。

「第 6 次東彼杵町総合計画」は町民・地域・行政など、東彼杵町に関わる全ての人たちが、まちのめざすべき方向性を共有し、協力してまちづくりを進めていくための新たな指針として策定しました。



総合計画に基づいて、様々なことに取り組んでいます

総合計画



東彼杵町全体でどんなまちをめざしていくのかを定めています。分野ごとに大きな視点で取り組んでいく方向性が書かれています。

総合計画で定めた方向性をもとに、分野ごとのどんなことに取り組むか、具体的な計画をたてます。分野によっては、更に細かく分けて計画をたてるものもあります。

具体的な計画に沿って、行政のサービスやまちづくりの取り組みを実行していきます。

2

総合計画の構成と取り組む期間

総合計画は、「基本構想」と「基本計画」の2つに分かれて構成されています。

基本構想

基本構想は、令和 15(2033) 年度までの 10 年間を期間としています。総合計画のめざす将来像や取り組み目標といった、まちの 10 年間の方向性を定めています。

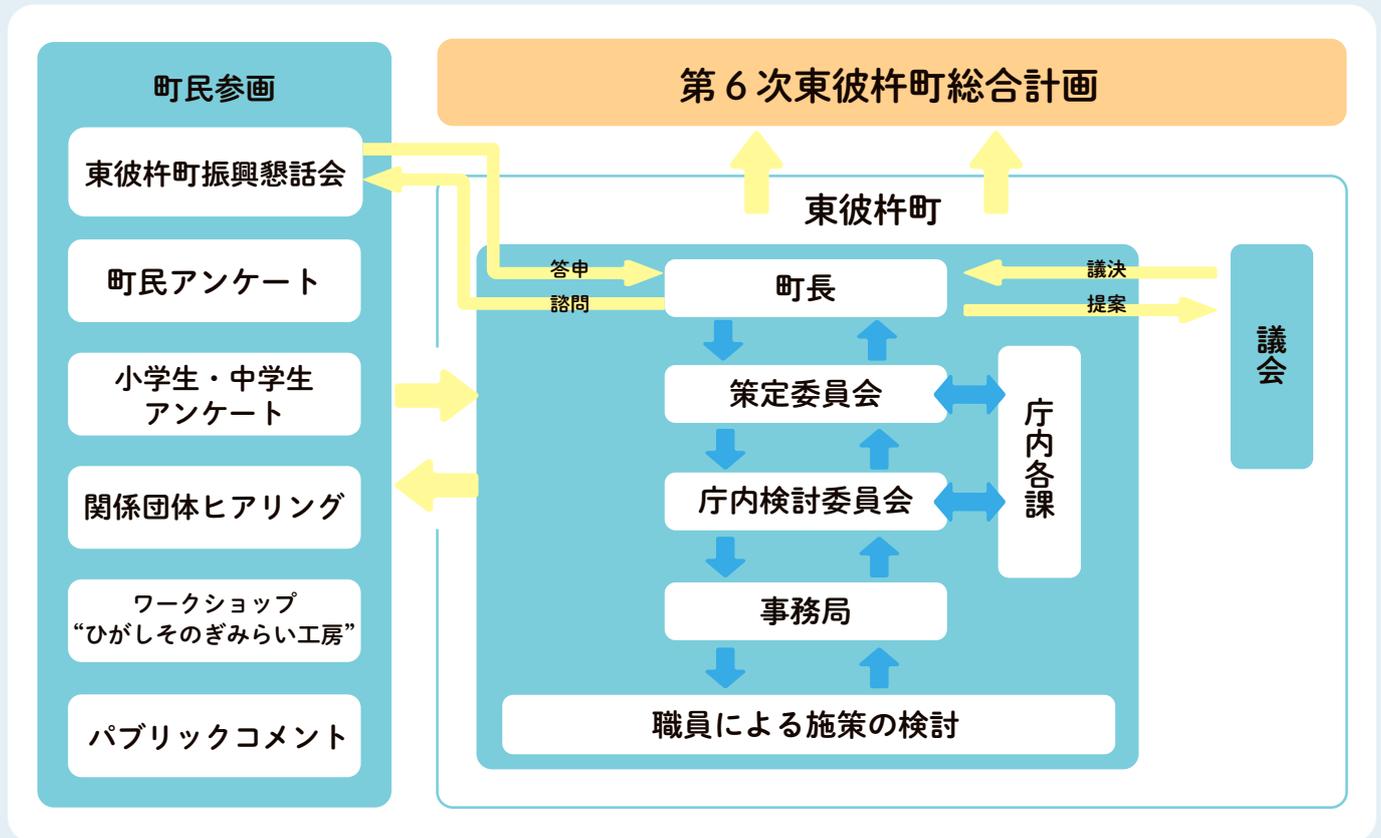
基本計画

基本計画は、基本構想の取り組む 10 年間を前半と後半に分け、それぞれで将来像の実現に向けた取り組みの方向性や目標などを示したものです。前期基本計画の期間は令和 6(2024) 年度から令和 10(2028) 年度の 5 年間です。



3 総合計画をつくりあげる体制

第6次東彼杵町計画は、町民の皆さんに関わっていただきながら策定を進めました。



ひがしそのぎみらい工房

ワークショップ“ひがしそのぎみらい工房”は、普段の暮らしの中で感じている東彼杵町のいいところやもう少しなところを自由に話していただき、10年後の東彼杵町をより良いものにしていくための取組を考えるために、町民の皆さんに集まっていただき開催しました。

第1回テーマ

みんなでつくる“まちの通信簿”

これまでのまちの動きを振り返って、良くなったこと、もう少し頑張りたいことを話しながら“まちの通信簿”を作りました。

第2回テーマ

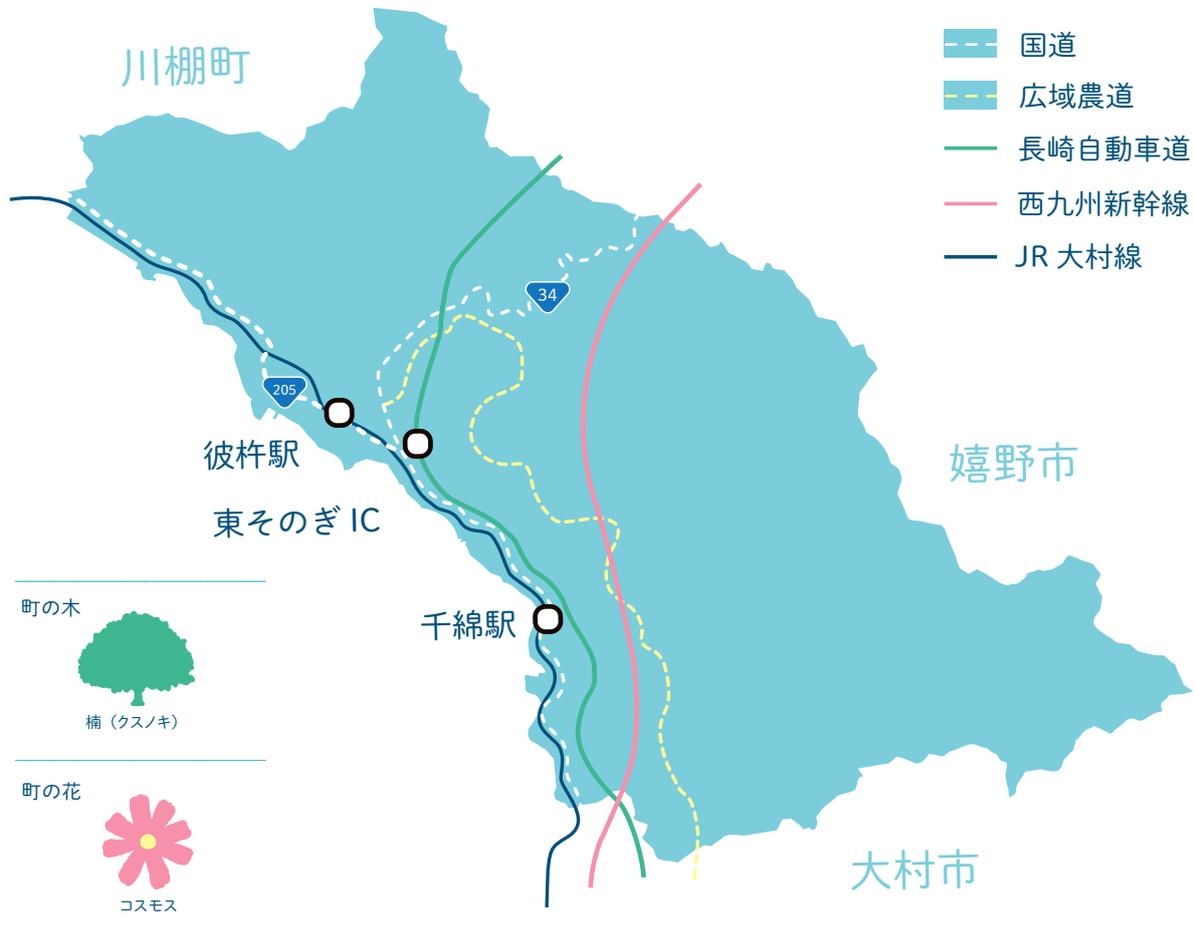
みんなでつくる“まちの未来予想図”

「理想の東彼杵町ってどんなまち？」これからやりたいことや、解決しなければいけないことを話しながら、みんなでみらいのまちの姿を考えました。

4 まちのプロフィール

東彼杵町

ひがしそのぎちょう
Higashi-sonogi Town



長崎県のほぼまんなか

長崎県のほぼ中央に位置する東彼杵町は、西に大村湾、南東に大村市、北西に川棚町、北東は佐賀県嬉野市に接しており、総面積 74.29k m²を有しています。

交通の要衝・鯨とともに歩んだ歴史

古くから長崎街道と平戸街道が交わる交通の要衝として栄えてきました。江戸時代初めから明治にかけての数百年間は、捕鯨と鯨肉取引の中心地として栄え、ここに陸揚げされた鯨が九州各地へと送られていきました。

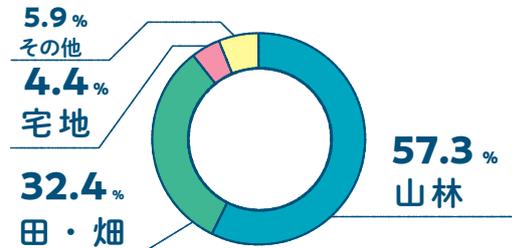
自然の恵み豊かなまち

傾斜地の地形を生かした棚田や段々畑が作られ、古くから農業が営まれており、米や茶、肉用牛、イチゴやアスパラガス、みかんやびわなどが生産され、自然の恵みが豊富なまちでもあります。

5 “まち”に関する5つの現状

土地利用

まちの半分以上を山林が占める



長崎県統計

まちへの愛着

「自分のまち」としての愛着を感じている

71.9%

町民アンケート「東彼杵町に愛着を感じていますか」の問
「とても感じている」「やや感じている」の合計

まちの誇れるもの

豊かな自然と温かい人が多い

お茶 海 山 景観 人

町民アンケート「まちの誇れるもの」の問で多く挙げられた意見の一部

町外へのアクセス

鉄道・高速道路も通り空港も近い

JR 大村線 **彼杵駅・千綿駅**

長崎自動車道 **東そのぎ IC**

長崎空港へ車で **30**分

西九州新幹線/
新大村駅へ車で **20**分

まちのイベント・歴史文化

町民が主役のイベントが豊富

そのぎ茶市 納涼花火大会
町民綱引き大会 など

自然と農村から生まれた歴史文化が残る

坂本浮立 蔵本浮立
千綿人形浄瑠璃 など

- アンケート調査では、まちへの愛着を持っていると答えた方が7割を超えているほか、山林や田畑などの自然の豊かさは、町民の皆さんからもまちの誇れるものとして多くの意見が上がっています。
- 町民が主役のイベントや東彼杵町ならではのイベントが豊富であるとともに、自然や農村の営みから生まれた歴史文化が残るまちとなっています。
- 長崎自動車道が長崎県で最初に経由する東そのぎ IC があるほか、長崎方面と佐世保方面を結ぶ JR 大村線、大村・川棚・嬉野方面をつなぐ国道 205 号線及び国道 34 号線、そして長崎空港まで車で 30 分の距離と多くの人が行き交う場所でもあります。

“ひとの動き”に関する4つの現状

人口

20年で約2,300人減少

総人口 **7,721**人

令和2（2020）年

課題

まちの活力低下や、地域のコミュニティ・伝統が維持できなくなる

国勢調査

高齢化

20年前から14ポイント増

高齢化率 **38.7%**

令和2（2020）年

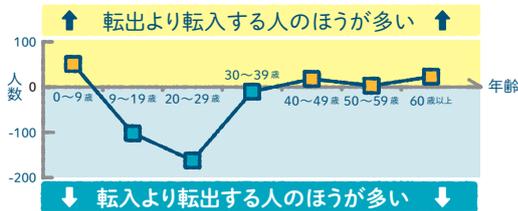
課題

少子化と同時進行しており、将来的な生産年齢人口の減少や福祉サービス費等が増えてしまう

国勢調査

転入・転出

若い世代の転出が多い



課題

若い世代が就職や進学を機にまちから離れてしまう

希望

子育て・ファミリー層の30歳からは転出が少なく、40歳からは転入のほうが多くなっている

国勢調査

定住意向

東彼杵町に住み続けたい人

72.3%

希望

町民の多くが東彼杵町に住み続けたいと思っている

課題

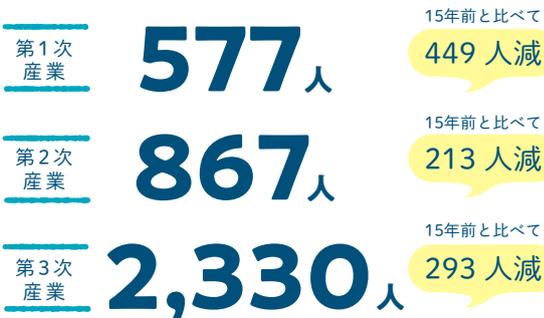
住み続けられるまちの実現に向けて持続可能な行政サービスやコミュニティの活性化が必要

町民アンケート「東彼杵町に住み続けたいと思いますか」の問「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計

- 人口の減少を緩やかにしていくために、**現在まちで暮らしている人が「住み続けたい」と思えるまちづくりが重要**です。子育てがしやすい環境の充実や、行政が行うサービスの維持や改善、地域活動や交流の持続化・活性化などに取り組む必要があります。
- まちから転出していく人は少しずつ減少してきています。今後は、町外から見ても「住みたい」と思えるまちをめざして、まちの資源や魅力を活用して**関係人口の拡大を進めていく**ことも重要です。
- 主に若い世代の定住を促進し、人口減少の緩和と定住人口の確保ができるよう、環境にも配慮しながら**計画的に住宅基盤の整備を進める**必要があります。

“はたらくこと”に関する4つの現状

産業分類別就業人口



令和2（2020）年

課題

農業や商業など担い手の不足による産業の衰退

国勢調査

地域の新たな“営み”

地域産業の活性化・ブランド化

そのぎ茶

令和4年全国茶品評会
農林水産大臣賞
産地賞

一般社団法人
東彼杵ひとこともの公社

令和4年度地域づくり表彰
国土交通大臣賞

希望

まちの特性を生かした産業や商業に脚光が集まりはじめている

町内での就労意向

町内で働きたい

57.4%

希望

安定した定住人口となる「町内在住・町内就労」の意向のある住民が半数以上

課題

希望する人に条件にあった働き方ができる支援が必要

町民アンケート「東彼杵町で働くことについてどうお考えですか」の問「ぜひ町内で働きたい」「働くことへの支援があれば町内で働きたい」の合計

小学生・中学生のUターン意向

東彼杵町以外にも住んでみたいが、戻ってきたい

44.6%

希望

将来のまちの活力となるUターン意向のある若い世代が4割以上

課題

「帰って来たい」と思えるシビックプライドの醸成や、安心して帰れるよう働く場や暮らしを守っていく必要がある

小学生・中学生アンケート「東彼杵町に住み続けたいと思いますか」の問

- 本町は古くから農業や漁業のまちとして発展を続けてきましたが、農業や漁業を含む第1次産業人口が最も減少しています。一方で、町民が町内で働く意向はあり、町内の働く場の情報発信や魅力発信を行い、まちで働く人を増やしていく必要があります。
- 「そのぎ茶」のブランド化や町内で行われているまちづくり・人づくりに関する活動への評価など、東彼杵町だからこそできる“営み”の活性化が芽生え始めています。
- 町内での就労意向が高いことから、地場産業への支援や、企業誘致のための環境整備など、雇用の確保を推進していく必要があります。

8

“移住・定住・関係人口”に関する4つの現状

お試し住宅利用者数

移住へ向けた一歩として

累計
利用者数 **181**人

平成29(2017)年度からの累計

課題

お試し移住から実際にまちに移り住んで、住み続けてもらえるサポート体制が必要

若年層遠距離通勤応援金

佐世保・諫早・波佐見など

申請件数 **110**件

令和4(2022)年度

希望

近隣市町への通勤がしやすい立地を生かして町内・町外どちらでも働きやすく住みやすいまちづくりが必要

東そのぎ特別町民制度

1,000人以上の方が応援

特別町民 **829**人

オフィシャルサポーター **601**人

令和4(2022)年度

希望

町外から関心が集まり、まちに関わりを持ってくれる人が増加している

道の駅年間利用者数

“重点道の駅”にも認定

年間利用者数 **36**万人

令和4(2022)年度

希望

人が集まり、地域の経済や町内外の交流の拠点として機能が充実してきている

道の駅彼杵の荘におけるレジ通過者を利用者数として換算

- 移住に興味がある人へのお試し住宅や、若い世代の移住・定住の促進に向けた遠距離通勤への支援を行っています。より多くの人に利用してもらい移住・定住の決め手の一つとなるよう、今後はさらに認知度を高めていく必要があります。
- 「東そのぎ特別町民&オフィシャルサポーター制度」については、令和4(2022)年3月現在の合計で1,430人に登録いただいているほか、道の駅彼杵の荘は町内外問わず多くの方に利用されており、どちらもまちを知ってもらおうきっかけとしてその機能が強化され始めています。
- まちに移住してもらい、将来にわたって住み続けてもらうことは、まちの人口を維持していくうえで非常に重要です。関係人口の創出から移住体験、そして移住後の定住に向けたサポート体制まで、一貫して満足度の高いアプローチが必要です。

9 “行政”に関する3つの現状

経常収支比率

5年前から3.1ポイント減

82.5%

令和3（2021）年

課題

今後も柔軟に活用ができるよう、健全な運営が求められる

決算カード

協働のまちづくりの必要性

町民と行政が協力して進めるのが良い

54.0%

課題

町民の積極的な参加を促すこととまちづくりへの継続的な支援が必要

町民アンケート「まちづくりにおける町民と行政の関係について」の問

まちの取り組みの満足度

満足なもの

- 安心して上下水道が使える環境づくり
- 高齢者福祉・生きがいづくり
- 自然環境や景観の保全

希望

良いところはさらに伸ばし、足りないところは補うことで、さらに住みよいまちにしていく必要がある

町民アンケート 28の項目のうち「満足」「どちらかといえば満足」の合計、「どちらかといえば不満」「不満」の合計が高かった上位3項目

不満なもの

- 定住人口の拡大
- 安全な道路整備の推進・移動手段利便性の向上
- 商工業の振興

課題

不満なものの改善に向けて行政だけでなく、町民との協力で改善していく必要がある

- まちの財政は、町民の皆さんからの住民税などから得られるお金（歳入）が行政サービスなどで使用するお金（歳出）を上回っており、黒字の状態が続いています。しかし今後は、人口減少等による税収の減少の中でもサービスの維持・向上ができるよう、効率的で柔軟な財政運営が課題となっています。
- デジタル技術の進歩などにより、業務効率化やサービスの適切なオンライン化などのDXを推進し、持続可能なまちに向けた行政改革を推進していく必要があります。

用語解説

経常収支比率

人件費や借金の返済など、常に支払う必要がある支出が町民税など常に見込める収入に占める割合。比率が低いほど自由に使えるお金が多い

DX

Digital Transformation の略。情報通信技術の浸透により、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

“世界や社会” に関する 11 の現状

人口減少・少子高齢化

- 全自治体の約半数が「消滅可能性都市」になることが危惧されている
- 通院・入院需要の増加による医療費の増大や医療従事者の不足

教育・子育て

- ICT に対応した教育環境の整備
- ひとり親やヤングケアラーなど複雑化する課題への対応

公共インフラ

- 高度経済成長期に建設された道路や橋などの公共施設の老朽化にともなう今後の維持管理や更新

情報技術

- AI や ICT の進展にともなう人間が行う仕事や役割の変化
- 行政や生活の課題解決のための DX の推進

自治体間競争

- 移住施策やシティセールスなど地方創生に向けた独自性のある取組が必要

環境

- 脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの導入などの環境への取組の推進

防災

- 大規模化する災害や感染症の流行など緊急時への備えやリスクに対する万全の対策

働き方

- 生産年齢人口の減少による労働力の低下
- 新しい生活様式により地方でのテレワークなどの働き方も生まれている

産業

- 生産年齢人口の減少による担い手不足や国内市場の縮小と国際競争の激化
- 九州における半導体関連産業などの製造業の進出機運の高まり

財政

- 社会保障費の増大による負担増
- 生産年齢人口の減少による税収減
- 新たな財源の確保

国際動向

- 持続可能な世界のための国際的な開発目標「SDGs」の推進
- インバウンド需要の増加に合わせた魅力ある観光戦略の検討

- 第5次東彼杵町総合計画の策定以降、社会全体では様々な変革が生じています。これらの社会潮流も踏まえながら、総合的なまちづくりの指針を定める必要があります。

用語解説

ICT

Information Communication Technology の略で情報通信技術を意味する。

AI

Artificial Intelligence の略で人工知能を意味する。人間が知能を使ってすることをコンピュータにさせようとする技術。

脱炭素社会

地球温暖化の原因と考えられる二酸化炭素等の温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする社会のこと。

10年後のために必要なこと

本町の課題、社会潮流を踏まえて、今後のまちづくりに必要なことを3つにまとめました。総合計画はこの3つの必要なことを踏まえて、取り組むこととします。

生活基盤

まちの魅力でもある
自然の豊かさを
将来にわたって守っていく

産業

地域特性を生かした
産業振興に取り組み
産業の弱体化を防ぐ

自然環境 都市基盤

「住み続けたい」を
叶えるための
生活環境の維持・整備

→暮らしや営みをまもる取り組みが必要

保健 医療 福祉

子育て支援を始め
地域で安心して生活できる
支援体制の構築

教育 スポーツ 文化

高齢化が進んでも
支え合い健康で過ごせる
地域共生社会の実現

共生 協働

子どもたちの
豊かな心の育成と
地域の歴史・文化の継承

→心と文化をはぐくむ取り組みが必要

交流 移住 定住

社会増を
伸ばすための転入者の
受け入れ体制づくり

行財政

地域コミュニティを
維持していくための
啓発と支援

持続可能な
行政サービスに向けた
業務の効率化とICT等の活用

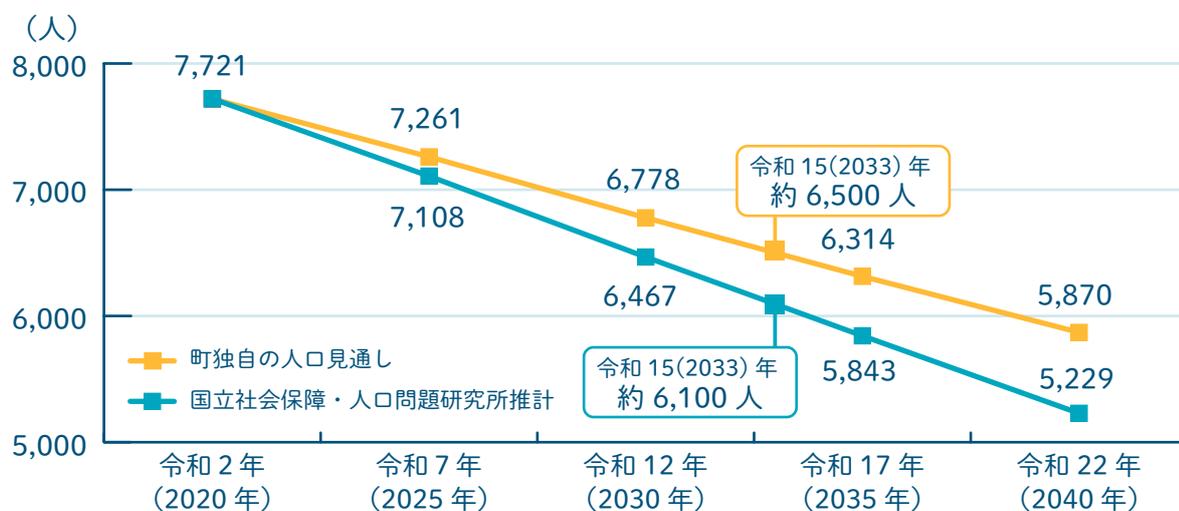
→人と人、まちの未来をつなぐ取り組みが必要

第2章

基本構想

総合計画がめざすまちの将来像や取り組み目標といった
今後10年間の方向性をまとめています

10年後の人口目標



令和 2 (2020) 年を基準とした国立社会保障・人口問題研究所の人口推計では、令和 12 (2030) 年の人口は 6,467 人になると見込まれています。この推計を基準として、今後 10 年間の総合計画の取り組みによる社会減の緩和や出生率の上昇などの効果を考慮し、町独自の令和 15 (2033) 年の人口目標を 6,500 人とします。

将来像と基本理念

まちの将来像

まちづくりを進めていくにあたって、東彼杵町がめざしていく普遍的な姿として設定します。10 年間の取り組みだけで達成・実現させるものではなく、東彼杵町が何年たってもめざしていくべき目標です。

基本理念

町民、行政、地域が一丸となって総合計画の取り組みを進めるために、共通して心にとどめておくキャッチコピーです。

2033 年のひと・まちの姿

総合計画の内容を分類し取り組みをより実効的にしていくため、序論でまとめた 10 年後のために必要なことをもとに、まちの将来像を 3 つの姿に分けたものです。

3 まちの将来像

小さくても、誇りを持って輝くまち

第5次東彼杵町総合計画で設定された将来像、「小さくても、誇りを持って輝くまち」には、東彼杵町が将来にわたって大切にするべきまちづくりの思いが込められています。今後、変化し続ける社会情勢の中でも、東彼杵町がめざしていく姿は「小さくても、誇りを持って輝くまち」であることに変わりはありません。第6次東彼杵町総合計画においてもこの将来像を引き継ぎ、これまでの取り組みを基礎としながらも、新たな取り組みに挑戦していきます。

一人ひとりを大切にする思い

人口7,500人ならではの一人ひとりの顔が見える関係性の中で、ともに努力する“あなた”“思いのまちづくり”

東彼杵町らしさを大切にする思い

これまで培った歴史・文化・営みを大切にし、「東彼杵らしさ」を忘れることなく、他市町に埋もれない独自性を生かしたまちづくり

未来に向かって挑戦し続ける思い

新たなことにも積極的に挑戦し、自分たちの生活を、まちの未来をより良い方向に磨き上げるまちづくり

4 基本理念

ずっと暮らし続けたい

まちづくり

～子どもたちの笑顔のために～

第5次東彼杵町総合計画のもとで、様々な取り組みが進められ、今、東彼杵町は、多くの人々が「ずっと暮らし続けたい」と感じるまちへと成長しています。

しかし、これからの10年間で東彼杵町が直面する未来は、これまで以上に厳しく、そして思っている以上にあっという間に過ぎてしまいます。

今、私たちが感じている「ずっと暮らし続けたい」気持ちを10年後も思えるように、また、未来を担う子どもたちへと東彼杵町の未来をつなげていけるように、私たち全員がまちのこれからをともに考え、課題を乗り越え、今あるものを大切に守り、新たなことに挑戦していくことで、未来に向かって1歩ずつ前に進んでいくことが大切ではないでしょうか。

これらのことから「小さくても、誇りを持って輝くまち」に向かって新たな1歩を踏み出す、挑戦の10年間となるこの計画の基本理念を「ずっと暮らし続けたいまちづくり～子どもたちの笑顔のために～」としました。

5

2033年のひと・まちの姿

令和15(2033)年に向けて総合計画は取り組みを進めます。進めるうえで、序論でまとめた10年後のために必要なことをもとに「2033年のひと・まちの姿」を設定します。

暮らしや営みをまもる取り組みが必要

ひと・まちの姿1/

快適な暮らし
にぎわうまち

- 誰もが安心・安全に暮らせる生活基盤を整備し、住みごこの良いまちで誰もが豊かに暮らしています。
- まちの特徴を最大限に生かした持続可能な産業が地域で活性化し、にぎわいと活気のあるまちになっています。
- 豊かな自然や環境を守り、快適な都市基盤をつくることで、東彼杵町らしい美しい風景や景観が維持されています。

関連分野

生活基盤

産業

自然環境

都市基盤

心と文化をはぐくむ取り組みが必要

ひと・まちの姿2/

豊かなこころ
温かいまち

- 一人ひとりを大切にされた教育環境のなか、子どもたちをはじめ誰もが夢や希望をもって心豊かに成長しています。
- 町民誰もが支えあいの心を持ち、いつまでも安心して暮らせる福祉のまちになっています。

関連分野

保健 医療 福祉

教育 スポーツ 文化

共生 協働

人と人、まちの未来をつなぐ取り組みが必要

ひと・まちの姿3/

つながるひと
持続するまち

- 様々なコミュニティの中でつながりやふれあいが生まれ、町内外での交流が活発なまちになっています。
- 町民に寄り添った行政サービスを将来にわたって持続することができるまちになっています。

関連分野

交流 移住 定住

行財政

まちづくりの分野共通の考え方

SDGs の推進



SDGs とは、平成 27(2015) 年 9 月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載されている、令和 12(2030) 年までに持続可能でより良い世界をめざすための国際的な目標です。SDGs は 17 のゴールと 169 のターゲットから構成されており、地球上の「誰一人取り残さない」ことを宣言しています。

SDGs は世界中の国だけではなく、**県や市町村など地域においても自分事として取り組んでいく必要があります。**本計画においても、SDGs の理念を踏まえながら、**取り組みと関連付けることで、持続可能なまちづくりを推進していきます。**

DX の推進

AI や IoT などの先端技術が浸透していく中、それらを有効に活用し人々の生活をより良い方向に変化させていく DX の推進が全国的に求められています。人口減少が進む本町においても、**限られた職員数で行政サービスを維持し、行政業務を効率よく運営していくためには、デジタル化の推進を念頭において取り組んでいく必要があります。**

DX の推進は、まちづくりにおける様々な分野において念頭において取り組む必要があることから、まちづくりの分野共通の考え方として設定し、**行政サービスの改革と利便性の向上に取り組めます。**

用語解説

IoT

Internet of Things の略で「モノのインターネット」の意味。家電や車、工場の製造ラインなどのさまざまな「モノ」をインターネットに接続し、離れている場所から操作をしたり、状況を確認したりすることができる技術。